

ECBの金融政策について

<金利据え置きも、国債買い入れへ>

9月6日、欧州中央銀行（ECB）の理事会は政策金利を0.75%に据え置くことを決定しました。7月には政策金利をはじめとする主要金利の引き下げを行っていました。

ECBは同時に、財政不安を抱える国の国債を買い入れるための新たなプログラム（Outright Monetary Transactions、以下OMT）を実施すること、市中銀行の資金調達を支援するために、資金供給オペで受け入れる担保に対する格付け要件を緩和することなどを決定したことも発表しました。

OMTは国債市場の歪みに対処することを目的とし、①購入額の上限は定めないこと、②主に償還までの期間が1-3年の国債を流通市場で買い入れること、③OMTの実施にはEFSF/ESMに付随する厳格で効果的な条件を必要とすること、などを定めています。

<ユーロの状況>

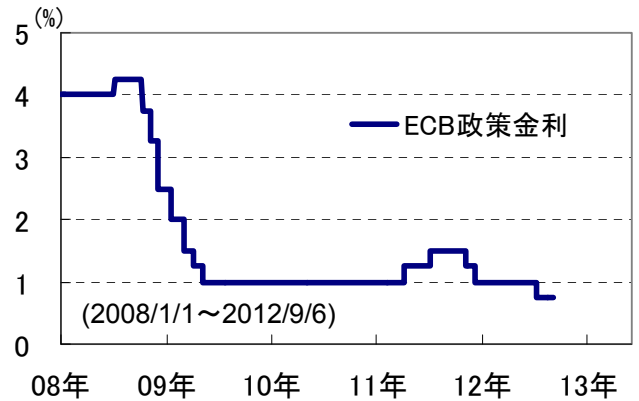
7月下旬にはスペインの地方政府が中央政府に財政支援を求めたことなどで債務懸念が再燃し、ユーロは対米ドルで1.20米ドル台、対円で94円台まで下落しましたが、その後はECBの政策に対する期待などから値を戻しています。足元ではECBの発表を受けてユーロは上昇し、9月6日の海外市場終値では、1ユーロ=1.26米ドル、1ユーロ=99.6円程度となっています。

<金融政策の見通し>

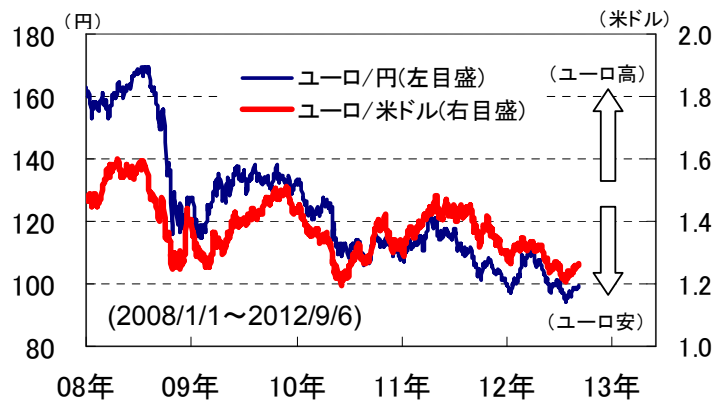
9月6日に発表されたユーロ圏の4-6月期GDP成長率は前年比-0.5%と、厳しい経済情勢を反映した数字となりました。また、失業率はユーロ導入後の最悪水準で推移するなど、その他の経済指標も弱い数字が続いています。

今回のECBの決定を受け、金融市場では欧州債務問題に対する懸念がやや後退するものと思われる。しかしOMT実施のためには、EFSF/ESMが課す財政健全化などの条件を支援を受ける国が受け入れる必要があります。また、欧州経済は厳しい局面が続くことが予想されていることもあり、欧州債務問題は今後も一進一退の状況が続くと考えられます。ECBは債務問題の解決と欧州経済の回復に向けての政策対応を継続すると見られ、今後も再利下げなどの追加の施策を検討するものと思われる。

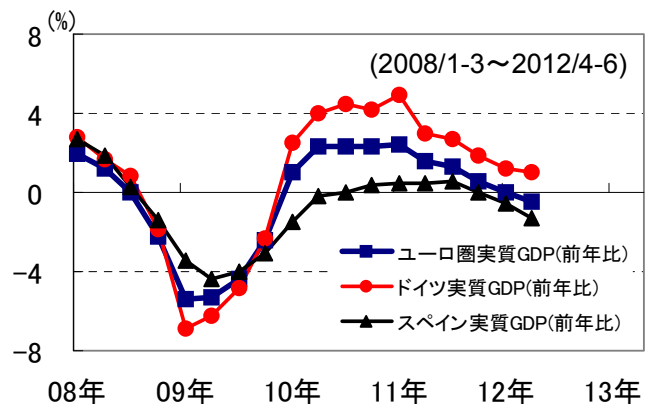
<政策金利の推移>



<ユーロ為替の推移>



<ユーロ圏GDP成長率の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会